

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013514	事務事業名	社会福祉総務一般事務費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	—	事業の目的(意図)	課内の業務の円滑化
事業の内容(手段)	福祉医療部、地域福祉課、各総合支所福祉担当課の一般事務費。訪問歯科診療の推進のため、訪問歯科診療事業の補助を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	—	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,048	1,213	778	736	736
(予算額)	うち一財	千円	1,048	1,213	778	736	736
直接事業費	千円	845	1,034		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	845	1,034			
	正職員人件費	千円	440	663			
	人工数	人	0.06	0.09	0.08		
	支出コスト	千円	決) 1,285	決) 1,697			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	高齢者の増加とともに、事業の必要性は高まっている。		課題・問題点	■ 妥当性	■ 有効性	□ 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		達成度と結びつかない場合の理由	補助金交付基準に沿った補助金であり、補助対象事業の必要性も高いが、訪問歯科診療数の増加などにより、補助金交付がなくても運営できる可能性があるため、交付対象団体と協議を行う。	
	事務事業の方向性	協議・検討が必要。		評価責任者コメント	今後、補助金の必要性について協議を要する。		

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
決算額に基づいた消耗品費の減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会福祉総務一般事務費	福祉医療部、地域福祉課、各総合支所福祉担当課の業務の円滑化を図る。	福祉医療部、地域福祉課、各総合支所福祉担当課の業務の円滑化。	634	0.05	0.00	
				否			
②	徳山歯科医師会活動費補助金	徳山歯科医師会会員の研修及び口腔衛生の推進を図る。	徳山歯科医師会会員の研修及び口腔衛生の推進を図る。	400	0.04	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013517	事務事業名	社会援護総務一般事務費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的業務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	全市民	事業の目的(意図)	日本赤十字の事業を円滑に推し進める。不慮の災害等発生時、迅速な対応を行う。
事業の内容(手段)	不慮の災害等発生に際し、り災者に対し迅速な救助を行う。 献血の周知や、献血者増に向けてイベントの実施 災害救助等にかかる援護関係の一般事務費		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
献血実施件数	市内で実施した献血実施件数	回	目標値	140.0	140.0	140.0	
			実績値	134.0	132.0		
			達成度(%)	95.7%	94.3%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,082	1,068	946	890	890
(予算額)	うち一財	千円	1,047	1,023	901	845	845
直接事業費	千円	704	1,077		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	585	1,018			
	正職員人件費	千円	4,176	4,716			
	人工数	人	0.57	0.64	0.79		
	支出コスト	千円	決) 4,880	決) 5,793			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	献血事業については、400ml献血限定を主に実施しており、献血者数は年々減少傾向にある。近年は災害が多発しており、赤十字活動の重要性が増している。今後も、関係機関との連携など体制整備について必要性が高まっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 赤十字の統計でも、若年層の献血協力率が低い。400ml限定献血の減少も見られる。今後も災害時に対応できる体制整備を継続する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	経費節減に努めながら、今後も事業の充実を図る。	評価責任者コメント	効果的な献血の啓発活動・方法を実施するため、赤十字献血センターとの連携について検討を要す。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
経費の節減に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	日赤業務	災害援護や社資募集、各種救助法講座等の取りまとめ。献血の開催日時・場所を広く周知する。	災害救護活動、募金、義援金の受付、社資募集、山口県赤十字血液センターが行う献血活動補助及び広報、イベント	141	0.22	1.00	
				否			
②	小災害り災見舞金支給	不慮の災害等発生時、必要な援護を迅速に行う。	小災害り災見舞金の給付	880	0.05	0.00	
				否			
③	避難行動要支援者名簿作成業務 福祉避難所等に関する業務	避難行動要支援者名簿の作成 福祉避難所を指定する	避難行動要支援者名簿の作成 福祉避難所の充実のための検討	56	0.37	0.00	
				否			
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461008	事務事業名	民生委員活動事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	民生委員・児童委員各市区民生委員児童委員協議会周南市民生委員児童委員協議会	事業の目的(意図)	民生委員・児童委員が、高齢者の見守り、安否確認など地域福祉の担い手となる。
事業の内容(手段)	・民生委員推薦会の開催。民生委員推薦会の幹事及び書記、市民生委員児童委員協議会の事務局 ・県や県社協等が開催する各種研修会への民生委員・児童委員の参加促進		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
				目標値	800	800	800
				実績値	1,095	897	
				達成度(%)	136.9%	112.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	49,876	49,273	48,579	49,255	48,579
	(予算額) うち一財	千円	25,619	24,742	24,049	24,725	24,049
	直接事業費	千円	49,738	49,014		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	25,182	24,470			
	正職員人件費	千円	571,506	7,589			
	人工数	人	78.00	1.03	1.22		
支出コスト	千円	決) 621,244	決) 56,603				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	高齢化による見守り件数が増加し、児童に関する相談も増加傾向にあり、民生委員・児童委員の業務は増加しており、内容も複雑化している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 民生委員の高齢化が進んでおり、次の世代の呼び込み・育成が必要。ニーズに対応できるよう、資質の向上を図りながら、業務の軽減を図り、多方面から民生委員・児童委員を支援する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	民生委員・児童委員の定数を確保し、計画的に見守り活動を進めていく。	評価責任者コメント	引き続き、民生委員・児童委員の資質の向上を図ること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
民生委員児童委員一斉改選に伴う費用の計上による増額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	民生委員・児童委員推薦事務	民生委員推薦準備会からの推薦を受け、県知事に推薦する。	民生委員・児童委員を県知事に推薦する。	375 否	0.16	0.20	
②	市民児協事務局	各委員が業務に集中できるように、各種調整を効率的に行う。	周南市民生委員児童委員協議会の各種事務を行う。	1,719 可	0.47	1.80	
③	民生委員児童委員活動費補助金交付	民生・児童委員の活動を支援する。	地域福祉推進の要である民生委員・児童委員の資質の向上を図り、多岐にわたる活動を援助する。	46,920 可	0.40	0.00	
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461011	事務事業名	遺族関係事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	戦災犠牲者に対する弔慰、平和祈念及び遺族への援護	事業の目的(意図)	戦没者、戦災犠牲者に対し弔慰することで、平和への祈念や先祖を敬う気持ちを醸成する。
事業の内容(手段)	先の大戦における戦没者、戦災犠牲者に対する弔慰と遺族の援護を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	参加率		案内はがきを送付した数のうち、当日参加された方の率。	%	目標値	20.0	20.0
実績値					21.2	20.7	
達成度(%)					106.0%	103.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,145	1,298	1,195	1,274
うち一財		千円	1,145	1,298	1,195	1,274	1,274
(決算額)	直接事業費	千円	960	1,009		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	960	1,009			
	正職員人件費	千円	2,711	2,874			
	人工数	人	0.37	0.39	0.19		
	支出コスト	千円	決) 3,671	決) 3,883			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	年月の経過と共に、遺族の高齢化と減少が進んでいる。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 戦後73年が経過し、遺族の高齢化や減少が進んでいるが、戦争の悲惨さを後世に引き継ぐ必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	追悼式の開催にあたっては経費の削減に努め、内容については、連合遺族会と協議を行い検討する。		評価責任者コメント	連合遺族会と連携しながら、参列者数の維持に努めること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 必要最小限の委託料の計上としているが、社会情勢の変化により委託料が増額した。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	戦没者追悼式の開催	戦没者の慰霊をすると共に、遺族をはじめ、多くの方に参列していただけるようにする。	先の大戦で亡くなられた戦没者、戦災犠牲者に対して弔意を表し、平和を祈念する。	1,009	可	0.06	0.00
②	戦没者遺族に対する弔慰金事務	対象者に対して迅速に対応する	特別弔慰金事務における事務	0	否	0.33	0.00
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461014	事務事業名	社会福祉団体運営費等助成事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市社会福祉協議会への助成	事業の目的(意図)	社協の活動を補助することにより、市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができる。
事業の内容(手段)	周南市社会福祉協議会の運営を補助する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	—	—
	—	—	—	実績値	—	—	—
	—	—	—	達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	131,096	132,939	122,906	121,705	128,431
(予算額)	うち一財	千円	131,096	132,939	122,906	121,705	128,431
直接事業費	千円	130,109	131,194		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	130,109	131,194		職員手当算定方法の見直しによる減。	職員平均給与が上がるため。
正職員人件費	千円	1,539	147				
	人工数	人	0.21	0.02	0.05		
支出コスト	千円	決) 131,648	決) 131,341				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	社会福祉協議会の職員給与について、指定管理者制度の導入を契機に、現行方式となった。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 より充実した地域福祉を目指すため、社会福祉協議会は重要な組織としての位置付けがあるが、今後とも経営改善に向けた進行管理や指導が必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地域福祉において重要な組織である社会福祉協議会の運営については、第3次経営改善計画に基づく経営改善が着実に進むように状況を把握し、必要に応じて助言を行なう。		評価責任者コメント	経営改善計画の進捗状況を確認していくこと。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
社会福祉協議会が定めている経営改善計画に基づく進捗を管理する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会福祉団体運営費等助成事業費	地域福祉の推進を図るため、周南市社会福祉協議会の運営費の一部を助成する。	社会福祉協議会への助成	131,194	0.02	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461017	事務事業名	社会福祉団体等助成事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	社会援護団体	事業の目的(意図)	各社会福祉団体が掲げる目的を達成するための活動を補助する。
事業の内容(手段)	連合遺族会、原爆被爆者の会、保護司会、更生保護女性会、山口県更生保護協会の活動を助成する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
	—	—	—	—	目標値	—	—	—
					実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,469	2,469	2,445	2,445
うち一財		千円	2,349	2,349	2,325	2,325	2,325
(決算額)	直接事業費	千円	2,469	2,457		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,349	2,337			
	正職員人件費	千円	3,004	1,768			
	人工数	人	0.41	0.24	0.32		
	支出コスト	千円	決) 5,473	決) 4,225			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	活動の趣旨は理解されつつも、会員数が年々減少しつつある。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 年々会員数や寄付団体が減少しており、補助金以外の収入が減少している。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	申請時及び精算時に事業内容、対象経費を精査を行い、補助率50%以下にする。		評価責任者コメント	引き続き、各団体の活動を支援していくこと。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
適正に見込まれる補助金額を計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	山口県更生保護協会負担金の交付	団体の活動の内容が向上するように活動費を補助	更生保護に関する事業の充実発展は、安心安全なまちづくりに寄与する。	135	0.02	0.00	
				否			
②	遺族会活動費補助金の交付	団体の活動の内容が向上するように活動費を補助	遺族会との連携により、戦没者への弔意を表する活動を支援する。	1,698	0.05	0.00	
				否			
③	原爆被爆者の会活動費補助金の交付	団体の活動の内容が向上するように活動費を補助	原爆被爆者の会との連携により、活動を支援する。	244	0.05	0.00	
				否			
④	保護司会活動費補助金の交付	団体の活動の内容が向上するように活動費を補助	保護司会との連携により、更生保護に関する事業の充実発展を図る。	290	0.06	0.00	
				否			
⑤	更生保護女性会活動費補助金の交付	団体の活動の内容が向上するように活動費を補助	更生保護女性会との連携により、更生保護に関する事業の充実発展を図る。	90	0.06	0.00	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461026	事務事業名	社会を明るくする運動経費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	全市民	事業の目的(意図)	保護司の活動に理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築き上げつくりとすることができる。
事業の内容(手段)	法務省の主旨のもとに、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くことを目的に、全国的な運動を展開する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	啓発活動参加人数	啓発活動参加人数		人	目標値	1,000.0	1,000.0
実績値					1,030	915	
達成度(%)					103.0%	91.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	312	312	312	292
うち一財		千円	312	312	312	292	292
(決算額)	直接事業費	千円	294	300		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	294	300			
	正職員人件費	千円	733	2,726			
	人工数	人	0.10	0.37	0.23		
	支出コスト	千円	決) 1,027	決) 3,026			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	法務省の主旨の事業であり、毎年7月の強化月間に関係団体の協力を得ながら街頭啓発活動等を行っている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 活動を行っているものの、市民に活動内容が十分に理解されていない。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	保護司会等の関係団体と連絡を密に取りながら事業を進めていく。		評価責任者コメント	さまざまな活動や行事を通じて、「社明運動」の更なる周知が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
決算額に基づいた消耗品費の減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会を明るくする運動経費	7月を強化月間として、重点的に啓発活動を行う。	犯罪の防止と罪を犯した人の更生について理解を深め、犯罪のない地域社会を築く。	300 否	0.37	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461047	事務事業名	離島在宅福祉サービス提供促進事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	在宅福祉サービス実施事業所(大津島地区)	事業の目的(意図)	大津島で福祉サービスを行う事業所に船賃を補助することにより、事業所の経済的負担が軽減し、在宅サービスの受託が可能となることで、大津島地区で継続した福祉の充実が図れる。
事業の内容(手段)	離島(大津島地区)に居住する高齢者・障害者等に対して訪問在宅福祉サービスを行う事業所に対し、船賃を助成し福祉サービス提供の継続を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	—	—	—	—	目標値	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	384	384	299	213
うち一財		千円	384	384	299	213	213
(決算額)	直接事業費	千円	187	158		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	187	158			
	正職員人件費	千円	733	810			
	人工数	人	0.10	0.11	0.01		
	支出コスト	千円	決) 920	決) 968			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性
	H27年度から開始した事業であり、離島における継続した福祉サービスを維持するために必要な助成と考えられる。 評価 A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	サービス提供機関への本事業の周知が必要であるため、介護支援計画を作成するケアマネとの連携が必要。	達成度と結びつかない場合の理由
事務事業の方向性	離島で暮らす住民への福祉サービス提供が滞らないよう、交通費(船賃)の助成を事業者へ行う。	評価責任者コメント	引き続き、離島における在宅福祉サービスの提供の継続を図ること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
決算額に基づいた減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	離島在宅福祉サービス提供促進事業費	離島において継続した在宅福祉サービスの提供を図る。	在宅福祉サービスを行う事業者に対して船賃の助成を行う。	158		0.11	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	554010	事務事業名	生活困窮者自立支援事業			
担当部・課名	福祉医療部 地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れがある者に、自立の支援を行うことにより生活困窮者の自立促進を図る。	事業の目的(意図)	生活困窮者に対し早期の支援を行い、生活保護に至る前に自立の促進を図る。
事業の内容(手段)	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れがある者に対し、自立の支援を行うことにより生活困窮者の自立助長を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					生活困窮からの離脱	利用申込者数の内、就労開始した者の数の割合	%
				実績値	35.4	34.2	
				達成度(%)	118.0%	114.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	8,581	8,808	8,513	12,250
うち一財		千円	2,146	2,203	2,129	3,471	3,471
(決算額)	直接事業費	千円	8,581	8,807		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,146	2,202		家計改善支援事業・就労準備支援事業の実施に伴う増。	
	正職員人件費	千円	2,931	1,105			
	人工数	人	0.40	0.15	0.15		
	支出コスト	千円	決) 11,512	決) 9,912			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度はモデル事業として実施したが、平成27年度から生活困窮者自立支援法に基づく法定受託事務となった。また、平成27年度より事業を社会福祉協議会に委託した。平成31年度から法改正に伴い、家計改善支援事業、就労準備支援事業を実施。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 自立相談支援センターにおいては、主に総合相談と就労支援に重点をおいている。景気改善により、就労以外の支援を必要とする相談の割合が増え、高齢、障害、子育て等、関係機関との連携ができるよう、支援員の資質の向上を図る。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	生活困窮者に対し早期の支援を行い、生活保護に至る前に自立の促進を図る。	評価責任者コメント	引き続き支援員の資質向上を目指すこと。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
法改正に伴い、家計改善支援事業・就労準備支援事業を実施。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生活困窮者自立支援事業	課題解決のための支援策を策定するとともに、関係機関につなぐなど必要な支援の実施。	生活困窮者の課題に対する支援策を策定し、生活困窮者に寄り添いながら必要な支援を実施した。	8,807 可	0.15	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461032	事務事業名	徳山社会福祉センター管理運営事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民(入浴利用については65歳以上の者、老人クラブ会員、身体障害者)	事業の目的(意図)	高齢者、障害者の憩いの場、ボランティア活動の拠点、地域福祉のコミュニティの場として、多くの市民が利用する場を提供する。
事業の内容(手段)	市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を目的に、高齢者活動を図るため、貸館業務、高齢者及び障害者へ入浴設備を提供		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	延べ利用者数	延べ利用者数		人	目標値	90,000	90,000
実績値					82,262	82,823	
達成度(%)					91.4%	92.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)	
	直接事業費	千円	30,715	31,746	32,474	39,098	31,957	
(予算額)	うち一財	千円	30,691	31,437	31,465	34,089	31,948	
直接事業費	千円	30,714	31,768			対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	30,698	30,758			センターバス更新に伴う増。	センターバス更新費用の減及び指定管理料の減。
	正職員人件費	千円	879	884				
	人工数	人	0.12	0.12	0.12			
	支出コスト	千円	決) 31,593	決) 32,652				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和57年5月開館 平成18年度から指定管理者制度の施設となる。 福祉施設の充実、各種福祉団体・ボランティア団体等の育成・強化を進めている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化対策及び経費の削減
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地域の社会福祉活動の拠点として重要な施設であるため、今後も維持管理に努める。	評価責任者コメント	経費の節減も視野に入れた適切な維持管理に努めたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
老朽化したセンターバスを更新し、福祉活動の更なる促進につなげる。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等
①	徳山社会福祉センター管理運営事業費	地域における福祉活動の拠点として、市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図る。	徳山社会福祉センター施設の管理運営を行う。	31,768 可	0.12	0.00
②						
③						
④						
⑤						

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461035	事務事業名	新南陽総合福祉センター管理運営事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	高齢者、障害者の憩いの場、ボランティア活動の拠点、地域福祉のコミュニティの場として、多くの市民が利用する場を提供する。
事業の内容(手段)	市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を目的に、高齢者活動拠点としての場を提供、また、デイサービス事業による高齢者の機能回復、介護予防を図るための場を提供。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	延べ利用者数	延べ利用者数		人	目標値	13,000	13,000
実績値					18,596	19,164	
達成度(%)					143.0%	147.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	25,625	26,702	26,416	26,762
うち一財		千円	21,891	23,268	22,973	23,316	23,684
(決算額)	直接事業費	千円	25,624	26,702		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	22,340	22,966			
	正職員人件費	千円	879	884			
	人工数	人	0.12	0.12	0.12		
	支出コスト	千円	決) 26,503	決) 27,586			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	新南陽公民館解体に伴い、利用者が激増している。平成7年開設。平成18年度から指定管理者制度の施設となる。福祉施設の充実、各種福祉団体・ボランティア団体等の育成・強化を進めている。近年、施設の老朽化が進み修繕料が増大している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化対策及び経費の削減
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	必要な修繕を行いながら、効率的な事業運営を進め、施設の機能統合等を検討する。	評価責任者コメント	経費の節減も視野に入れた適切な維持管理に努めたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
適正な経費の算出。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	新南陽総合福祉センター管理運営事業費	地域における福祉活動の拠点として、市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図る。	新南陽総合福祉センター施設の管理運営を行う。	26,702 可	0.12	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461038	事務事業名	三世代交流センター管理運営事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	三世代交流の拠点として、高齢者の介護予防を推進するとともに、子育て親子の交流の場を提供する。
事業の内容(手段)	児童の健全育成と高齢者の生きがいづくり活動、三世代間の交流を図るための場を提供。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	延べ利用者数	延べ利用者数		人	目標値	15,000	15,000
実績値					13,240	14,259	
達成度(%)					88.3%	95.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	6,671	7,902	7,847	7,841
うち一財		千円	6,671	7,371	7,316	7,800	7,800
(決算額)	直接事業費	千円	6,670	7,104		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	6,670	6,566			
	正職員人件費	千円	366	1,253			
	人工数	人	0.05	0.17	0.17		
	支出コスト	千円	決) 7,036	決) 8,357			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成13年8月開館。平成21年度から指定管理者制度の施設となる。地域福祉における福祉及びコミュニティ活動の拠点として運営している。平成24年11月からは学び交流プラザ建設に伴い2年間は施設の一部を共用している。	課題・問題点	施設の老朽化対策	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地域の社会福祉活動の拠点として重要な施設であるため、今後も維持管理に努める。	評価責任者コメント	経費の節減も視野に入れた適切な維持管理に努めたい。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
必要経費を見直した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	三世代交流センター管理運営事業費	児童の健全育成と高齢者の介護予防のため、地域における福祉活動の拠点とする。	三世代交流センター施設の管理運営を行う。	7,104 可	0.17	2.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461039	事務事業名	社会福祉施設維持管理事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	社会福祉施設(徳山社会福祉センター、新南陽総合福祉センター、三世代交流センター)	事業の目的(意図)	市内の社会福祉施設の利用者の利便性や安全性を確保する。
事業の内容(手段)	社会福祉施設の緊急を要する修繕に対して速やかに対応することで、利用者の利便性や安全性を確保する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	—	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,000	1,700	1,000	1,000
うち一財		千円	1,000	1,700	1,000	1,000	1,000
(決算額)	直接事業費	千円	5,182	4,892		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	5,182	4,892			
	正職員人件費	千円	586	737			
	人工数	人	0.08	0.10	0.05		
	支出コスト	千円	決) 5,768	決) 5,629			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	築後30年以上経過した施設であり、老朽化が著しい。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化に伴う大規模修繕の増加と、それに伴った修繕料の増大。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	施設の適切な管理を行う。		評価責任者コメント	施設の適正な維持管理を行い、延命化に努めること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	社会福祉施設維持管理事業費	社会福祉施設の修繕を行い安心・安全を確保する。	利用者の利便性や安全性を確保する。	4,892 可		0.10	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	473020	事務事業名	緊急通報体制等整備事業費			
担当部・課名	福祉医療部 地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	ひとり暮らし等の高齢者又は身体障害者等に対し、緊急通報システムを設置し、対象者の安否確認及び緊急事態等の発生時における適切な対応につなげる。	事業の目的(意図)	高齢者又は身体障害者等の孤独や不安を解消し、在宅で安心安全に過ごすことができる。
事業の内容(手段)	ひとり暮らし等の高齢者又は身体障害者等に対し、緊急通報システムを設置し、対象者の安否確認及び緊急事態等の発生時に適切な処置をするとともに、各種相談受付を実施。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					年度末設置台数	年度末の設置台数	台
				実績値	1,167	1,133	
				達成度(%)	93.4%	90.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	39,828	38,242	37,723	38,567
うち一財		千円	37,651	36,077	33,668	30,067	30,067
(決算額)	直接事業費	千円	35,670	35,160		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	34,192	32,995			
	正職員人件費	千円	14,654	368			
	人工数	人	2.00	0.05	0.15		
	支出コスト	千円	決) 50,324	決) 35,528			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成15年度、全市的に消防直結型からセンター直結方式とした。平成31年度、プロポーザル方式による事業者選定を実施し、利用者への適切なサービス内容や最適な価格に見直しを実施。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 現在、一時的に入院や家を空けるときに休止という手続きを行っている。休止中は本人が死亡したり、同居人が増えても市が把握することができず、その間の委託料のみが増えている。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	要綱上6か月以上の長期入院は取り消し対象となるため、休止が長いときは適宜調べ、親族等に状況を確認し、必要時撤去の打診をしていく。	評価責任者コメント	引き続き利用者の状態により適切なサービスが提供できるよう検討していくこと。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
債務負担行為により、安定的な事業の継続を進める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	緊急通報体制整備事業	高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすことができる。	<H29実績> 通報件数 11,894件 緊急通報件数9,410件 相談通報件数2,484件	35,160 可	0.05	0.20	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業費			
担当部・課名	福祉医療部 地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務費)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要支援者等	事業の目的(意図)	要支援者等に対し、訪問型サービス(掃除・洗濯等の日常生活上の支援)や通所型サービス(機能訓練や集いの場等日常生活上の支援)を提供する。
事業の内容(手段)	要支援1~2の者や、それ以外の者を対象とする訪問型サービス、通所型サービスの実施 ・従前の訪問介護・訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)・訪問型サービスB(住民主体による支援) ・従前の通所介護・通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)・通所型サービスB(住民主体による支援)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	—	186,094	360,608	319,550	319,550
(予算額)	うち一財	千円	—	23,650	45,825	42,561	42,561
直接事業費	千円	—	170,451			対30年度増減理由	対31年度増減理由
(決算額)	うち一財	千円	—	21,663		利用者数の見直しによる減	
	正職員人件費	千円	#VALUE!	6,263			
	人工数	人	—	0.85	0.85		
	支出コスト	千円	—	決) 176,714			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	介護保険法の改正により、これまでの要支援者向け介護予防訪問介護、通所介護と介護予防事業として実施してきた訪問型サービス、通所型サービスを介護予防・生活支援サービス事業に移行。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 必要な人に必要なサービスを提供する。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	要支援者等に対し、訪問型サービスや通所型サービスを提供する。		評価責任者コメント	適正なサービスの実施に努めること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
利用者数の見直しによる減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等
①	介護予防・生活支援サービス事業費	要支援者等に対する訪問介護・通所介護サービスの提供	要支援1~2の者や、それ以外の者を対象とする訪問型サービス、通所型サービスの実施	170,451 可	0.85	0.80
②						
③						
④						
⑤						

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474085	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要支援者等	事業の目的(意図)	要支援者等に対し、総合事業におけるサービス等が適切に提供できるようなケアマネジメントを行う。
事業の内容(手段)	高齢者が要介護状態になることを予防、または要介護状態になっても、状態がそれ以上に悪化しないように維持、改善を図り、アセスメント、介護予防プランの作成を実施するための業務を地域包括支援センターに委託。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	—	31,592	44,377	38,172	38,172
	(予算額) うち一財	千円	—	4,013	5,640	5,084	5,084
	直接事業費	千円	—	28,845		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	—	3,667		利用者数の見直しによる減	
	正職員人件費	千円	#VALUE!	3,021			
	人工数	人	—	0.41	0.41		
支出コスト	千円	—	決) 31,866				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	介護保険法の改正により、これまでの要支援者向け介護予防支援の一部を介護予防ケアマネジメント事業として実施。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 自立支援に資するケアマネジメントの実施
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぎ、要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにするために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送れるよう支援する。		評価責任者コメント	自立に向けたケアマネジメントの実施を継続していくこと。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
利用者数の見直しによる減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護予防ケアマネジメント事業		高齢者が要介護状態になることを予防、または要介護状態になっても、状態がそれ以上に悪化しないように維持、改善を図り、アセスメント、介護予防プランの作成を実施するための業務を地域包括支援センターに委託。	28,845	可	0.41	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	介護予防把握事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	おおむね65歳以上の周南市民	事業の目的(意図)	介護予防の必要な高齢者の発見
事業の内容(手段)	窓口や、65歳・75歳の被保険者証等への案内通知において、要支援者等を把握し住民主体の介護予防につなげる。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値		
					実績値		
					達成度(%)		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	—	1,872	1,835	1,678	1,678
(予算額)	うち一財	千円	—	238	233	223	223
直接事業費	千円	—	1,833		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	—	233			
	正職員人件費	千円	—	1,032			
	人工数	人	—	0.14	0.14		
	支出コスト	千円	—	決) 2,865			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	二次予防事業対象者把握事業から介護予防把握事業に移行		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		
	事務事業の方向性	窓口や、65歳・75歳の被保険者証等への案内通知において要支援者等を把握し、住民主体の介護予防活動につなげる。		評価責任者コメント	介護予防が必要な高齢者の発見に努めること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
OA機器維持管理費用の見直し。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	介護予防把握事業	—	窓口や、65歳・75歳の被保険者証等への案内通知において要支援者等を把握し、住民主体の介護予防活動につなげる。	1,833	可	0.14	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474020	事務事業名	介護予防普及啓発事業			
担当部・課名	地域福祉課地域包括ケア推進担当	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500203	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)介護予防の推進			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	おおむね65歳以上の周南市民	事業の目的(意図)	高齢者が要支援・要介護状態になることを防ぐために、介護予防についての知識の普及啓発を行う。
事業の内容(手段)	高齢者が、要介護状態等にならないよう出前トーク等で介護予防に関する知識等を普及啓発		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	出前トーク	出前トークの実施回数	出前トークの実施回数	回	目標値	—	24.0
実績値					—	35.0	
達成度(%)					—	145.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	—	4,051	1,357	1,319
うち一財		千円	—	515	173	176	176
(決算額)	直接事業費	千円	—	2,029		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	—	258			
	正職員人件費	千円	—	3,316			
	人工数	人	—	0.45	0.45		
	支出コスト	千円	—	決) 5,345			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	総合事業の一般介護予防事業として位置付けられた。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市民が取り組みやすい介護予防の提案が必要。広く普及啓発を行うために、地域と連携した実施が有効だが、調整に時間がかかる。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	市民が主体的に介護予防に取り組むよう普及啓発を行っている。		評価責任者コメント	地域との連携を深め、介護予防の普及啓発に努めること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
経費の節減に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護予防普及啓発事業	高齢者が介護予防に関する知識や方法を習得して実践できる	・しゅうなん出前トークにおける介護予防 ・いきいき百歳体操の普及	2,029	0.45	0.82	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474014	事務事業名	地域介護予防活動支援事業			
担当部・課名	地域福祉課地域包括ケア推進担当	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500203	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)介護予防の推進			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	おおむね65歳以上の周南市民	事業の目的(意図)	地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者自ら活動し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるような地域社会の構築をすることを目的に、介護予防に資する活動の育成・支援を行う。
事業の内容(手段)	地域において介護予防に資する取り組みが主体的に実施されるよう育成・支援を図るため、介護予防リーダー養成講座、ふれあいいきいきサロン担い手研修、機能訓練事業、ねたきり防止事業等を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	介護予防に資する住民運営の通いの場の数	いきいき百歳体操を実施する場所	箇所	目標値	—	80.0	90.0
			実績値	—	82.0		
			達成度(%)	—	102.5%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	—	28,653	29,238	31,062	31,062
(予算額)	うち一財	千円	—	3,641	3,715	4,137	4,137
直接事業費	千円	—	26,862			対30年度増減理由	対31年度増減理由
(決算額)	うち一財	千円	—	3,415		事業の組替えによる増	
	正職員人件費	千円	—	1,768			
	人工数	人	—	0.24	0.26		
	支出コスト	千円	—	決) 28,630			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	介護保険法の改正により総合事業として位置付けられた。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 機能訓練事業内容の検討。住民主体の介護予防活動が、地域で継続的に実施されるよう、地域住民への働きかけが今後増々必要。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	地域における介護予防に資する自発的な活動や取組が継続的に実施されるよう、住民主体の活動の育成・支援を行う。		評価責任者コメント	住民主体の活動を継続できるよう支援すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
任意事業で実施していた介護予防中山間地域拠点事業を総合事業に組替え。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域介護予防活動支援事業	住民運営の通いの場を増やし、継続する。	週1回いきいき100歳体操に取り組むよう住民運営の通いの場を支援する。	0 否	0.02	0.20	
②	ふれあいいきいきサロン助成事業	閉じこもりがちな高齢者が地域と交流を深めることにより、介護予防につなげる。	サロンへの活動費助成事業の実施、サロン担い手育成のための社会福祉協議会への指導・助言。	9,223 可	0.06	0.40	
③	機能訓練事業	高齢者が自主的、かつ効果的な介護予防の取り組みを継続的に実施できる。	社会福祉協議会に委託。機能訓練事業担当者情報交換会において実務職員への指導・助言。	9,398 可	0.11		
④	ねたきり防止事業	要介護リスクの高い高齢者に対して専門職による指導を行い、自立生活の延伸を図る。	拠点型介護予防事業:新南陽福祉の会に委託、教室型介護予防事業:スポーツクラブ&スパルネサンス徳山に委託	8,241 可	0.05		

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	おおむね65歳以上の周南市民	事業の目的(意図)	住民が運営する介護予防通いの場に対して、リハ職と協働して支援を行い、住民が自意識をもって、いくつになっても通いの場で効果的な介護予防に取り組める環境づくりを行う。
事業の内容(手段)	①住民主体で市が推進する介護予防に定期的に取り組む地域住民に対して、リハ職と連携して介護予防における助言・指導を行う。 ②地域リハビリテーション事業研修会の開催 ③地域リハビリテーション会議の開催		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	—	2,224	2,239	2,323	2,323
(予算額)	うち一財	千円	—	281	283	309	309
直接事業費	千円	—	1,368		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	—	174			
	正職員人件費	千円	—	958			
	人工数	人	—	0.13	0.13		
	支出コスト	千円	—	決) 2,326			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	介護保険法の改正により、総合事業の実施に伴い創設。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		
	事務事業の方向性	リハ職と協働して、住民運営通いの場を支援し、効果的な介護予防に取り組める環境づくりを行う。		評価責任者コメント	リハ職と協働して通いの場の支援に取り組むこと。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
経費の節減に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域リハビリテーション活動支援事業	住民運営通いの場・地域ケア会議等へのリハビリテーション専門職等の関与を増やす。	住民運営通いの場・地域ケア会議等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。	1,368 可	0.13	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	地域包括支援センター運営事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	65歳以上の高齢者及びその家族等	事業の目的(意図)	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくために、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員が、地域における適切なサービス、機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。 ・主治医・介護支援専門員等との他職種協働と、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを実現するための後方支援を行う。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	—	130,059	148,543	151,750	148,543
	(予算額) うち一財	千円	—	25,626	28,901	30,456	28,901
	直接事業費	千円	—	129,645		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	—	25,551		ICT導入費用の増 周南北部のサテライト(相談窓口)の人員見直しによる増	ICT導入費用の減
	正職員人件費	千円	—	8,694			
	人工数	人	—	1.18	85.00		
支出コスト	千円	—		決) 138,339			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成29年4月からの総合事業開始に伴い、地域包括支援センターの運営に係る経費を一本化。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 高齢者の増加に伴い、地域包括支援センターの機能強化を図っていく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくための地域における包括的な支援を行う。	評価責任者コメント	高齢者が安心して生活を送るために地域包括支援センターの機能強化に努めること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
ICT導入費用の計上。 周南北部の相談窓口機能強化のため人員を増加。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	地域包括支援センター運営事業	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくための包括的な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における適切なサービス、機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。 ・職種協働と地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントのための後方支援を行う。 	129,645		1.18	0.00
				可			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474058	事務事業名	要援護者等安否確認実施事業			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	高齢者保健福祉実態調査を基に、高齢者の情報を管理し、高齢者についての日々の相談に活用する。	事業の目的(意図)	日常から、高齢者等を見守り、高齢者が安心して暮らせる体制づくりを推進する。
事業の内容(手段)	民生委員協議会の協力のもと、高齢者保健福祉実態調査を実施。70歳以上のひとり暮らしや、75歳以上のふたり暮らしなど、見守りが必要な高齢者の最新の情報を管理し、日々の相談などに活用する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
高齢者保健福祉実態調査票の回収率	調査票の回収		%	目標値	100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,023	2,026	1,950	1,966	1,966
(予算額)	うち一財	千円	398	398	379	393	393
(決算額)	直接事業費	千円	1,324	1,391		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	258	274			
	正職員人件費	千円	2,198	1,474			
	人工数	人	0.30	0.20	0.20		
	支出コスト	千円	決) 3,522	決) 2,865			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	国の事業で高齢者保健福祉実態調査を実施してきたが、当該事業は平成28年度に終了した。そのデータを要援護者データとして取込み、民生委員に担当エリアの地図を配布していたが、費用面・作業面での負担が大きいため、業務の見直しを行い、平成29年度から地図の配布を取りやめた。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 基幹系システムの新システム導入に伴い、前年のデータが入力済みにもかかわらず、システムから取り出せないものがある。業者と連携の上で、次回調査までに改修が必要。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	実態調査については、市、民生委員、その他関係機関にとって、各々、有意義なものとなっている。その情報をシステム化し、マップにすることについては、業務の見直しを行い、平成28年度から取りやめたため、業務のスリム化を実現した。		評価責任者コメント	引き続き実態調査を継続し、高齢者の見守り業務に活用すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
経費の節減に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	高齢者保健福祉実態調査	要援護者の実態を把握する	民生委員の各戸訪問により、ひとり暮らし高齢者、ふたり暮らし高齢者(75歳以上)、寝たきり高齢者の調査を行う。	1,391 可	0.25	0.50	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474090	事務事業名	もやいネットセンター推進事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500102	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	福祉全般の困りごとなど、24時間相談対応の体制づくり。 地域の見守り拠点・ネットワークの強化・充実を図る。	事業の目的(意図)	もやいネットセンターを核として、福祉に関する総合相談体制の整備とともに、地域見守りネットワークを構築することにより、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。
事業の内容(手段)	●もやいネットセンターの体制整備 福祉全般に関する相談支援体制づくり		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	見守り支援事業者との協定数	見守り支援事業者との協定数	社	目標値	60.0	63.0	66.0
				実績値	66.0	67.0	
				達成度(%)	110.0%	106.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費 (予算額)	千円	18,713	14,318	7,020	7,694	7,020
		うち一財	千円	3,684	2,819	1,363	1,541
	直接事業費 (決算額)	千円	17,487	12,192		対30年度増減理由	対31年度増減理由
		うち一財	千円	3,442	2,402		
	正職員人件費	千円	10,991	6,631			
人工数	人	1.50	0.90	0.90			
支出コスト	千円	決) 28,478	決) 18,823				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H24.4 改正介護保険法により見守り等高齢者支援が重要な取組と位置付「地域包括ケアシステム」構築が、国及び地方公共団体の責務として規定 H25.4. 高齢者の相談窓口としてもやいネットセンター設置 H25.8~ もやいネット地区ステーション設置、地域福祉コーディネーター配置開始 H28.1~もやいネットセンターが福祉総合相談窓口へ移行 H28.3 もやいネット地区ステーション全31地区設置完了	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ①虐待事案等に適切に対応できるよう担当職員の専門性の向上とともに、あらゆる相談内容に応じ、迅速かつ適切な対応に繋げる体制整備。 ②支援事業者の増加を図りつつ、事業者への見守り活動内容や、事案対応のフィードバック等の周知を図る。 ③もやいネット地区ステーションの市内全地区への設置が完了したことから、地域福祉コーディネーターのスキルアップとともに、継続的な活動展開を図るための支援。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	地区ステーションのコーディネーターに対して、研修等を通してスキルアップを図り、重層的な見守り体制を整備していく。また、今後のコーディネーターの役割について検討を行う。	評価責任者コメント	福祉総合相談窓口における相談体制の充実とともに、全市民的な地域見守りネットワークのさらなる強化を図ること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
ICT導入費用を計上。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	もやいネットセンター推進事業	福祉総合相談窓口を設置し、24時間365日相談対応・適切な支援へつなげる。	総合相談窓口	4,090 可	0.40	0.60	
②	夜間対応業務	夜間、休日の総合相談窓口、相談対応	夜間相談件数195件/年(うち駆けつけ件数2件) 夜間委託契約締結:周南マリコム(株)	2,002 可	0.20		
③	見守り支援事業所との協定	見守り支援事業者と連携し、地域における見守り活動の強化を図る。	67事業者と協定を締結 事業者の担当職員への研修 孤立死孤独死の早期発見	0 可	0.05		
④	地域見守りネットワーク拠点整備	各地区社協に地区ステーションを設置し、地域福祉コーディネーターを配置。	平成28年3月末に市内全31地区において地区ステーション設置完了 その後の活動を支援	6,100 可	0.20		
⑤	もやい徘徊SOSネットワーク推進事業	高齢者等が徘徊等により行方不明になった際における速やかな発見・保護・身元確認につなげる。	徘徊SOS事前登録者数 46名	0 可	0.05		

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474093	事務事業名	成年後見制度利用支援事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	親族がいない、又は親族の協力が得られない判断能力の不十分な認知症高齢者等へ成年後見制度の利用を支援する。	事業の目的(意図)	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できることを目的とする。
事業の内容(手段)	成年後見制度のうち、法定後見制度である市長による後見等開始審判請求が妥当であるかを判断し、家庭裁判所に審判請求を行うとともに必要な費用を負担する。また、決定された後見人等が行った援助活動に対しての報酬支払ができない者の後見人等に助成を行う。{●親族がいない、又は親族の協力が得られない判断能力の不十分な認知症高齢者等へ市長申立により、成年後見制度の利用を支援(高齢化に向け目標を決めて推進する事業) ●成年後見制度の市民への周知}		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
市長申立件数		市長申立を行ったうち後見人が決定した割合	%		100.0	100.0	100.0
					100.0	100.0	
					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	3,466	2,552	2,586	3,221	3,221
(予算額)	うち一財	千円	682	497	497	638	638
(決算額)	直接事業費	千円	125	78		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	24	1			
	正職員人件費	千円	1,099	737			
	人工数	人	0.15	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 1,224	決) 815			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成17年4月に本事業要綱を制定し、事業開始。平成18年4月に介護保険法改正により、地域支援事業として実施。以後、制度利用が必要な高齢者について支援している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 高齢化に伴い、制度利用が必要な事案の増加が想定されることから、市民への制度の周知・普及が必要
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	今後も継続して、制度利用体制の充実と啓発を積極的に進めていく。	評価責任者コメント	今後も継続して、制度利用体制の充実と啓発を積極的に進めていくこと。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
成年後見報酬助成対象者数の見直しによる増額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	成年後見制度利用支援事業	判断能力の不十分な認知症高齢者等について福祉の増進を図る。	制度利用が必要と判断される高齢者について市長申立を行う。	78 否	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474096	事務事業名	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	高齢者虐待防止のためのネットワークを構築	事業の目的(意図)	高齢者虐待の防止、および早期発見・早期対応による被害の拡大を防ぐ
事業の内容(手段)	高齢者虐待の防止、早期発見・早期対応を図り、高齢者の安心した生活を確保するために、もやいネットセンター、地域包括支援センターを中心に関係機関が連携し、高齢者虐待防止のためのネットワークを構築		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	虐待事例の改善	高齢者虐待の事例に対し改善された割合	%	目標値	100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	133	133	113	261	261
(予算額)	うち一財	千円	26	26	22	52	52
(決算額)	直接事業費	千円	20	0		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	4	0			
	正職員人件費	千円	21,981	2,210			
	人工数	人	3.00	0.30	0.30		
	支出コスト	千円	決) 22,001	決) 2,210			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年度から介護保険法に規定の地域支援事業として実施。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 高齢者虐待の早期発見・早期対応のために研修会等への積極的な参加・関係機関との連携の充実が必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	高齢者虐待の早期発見・早期対応を行うため、相談体制やネットワーク会議、連絡会議等により関係機関との連携や各ネットワーク体制の充実を図っていく。	評価責任者コメント	関係機関等との連携強化を図り、高齢者虐待防止のためのネットワークの強化を図っていくこと。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
高齢者虐待防止研修費用を計上。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業	高齢者虐待の防止、早期発見・早期対応を図り、高齢者の安心した生活を確保する。	研修会・事例検討会を開催する。また、積極的に参加する。	0 否	0.30		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474099	事務事業名	高齢者安心・安全推進事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	高齢者の見守り・生活支援・介護予防などのサービスを包括的に提供・支援。	事業の目的(意図)	高齢者が住み慣れた地域において安心・安全に暮らせる。孤立死防止。
事業の内容(手段)	ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して安全な生活を継続するために、見守り配食、福祉電話加入権の貸与、友愛訪問活動の促進、ひとり生活応援事業などの見守りサービスをおこなう。併せて中山間地域に介護予防拠点を作り、民間の高齢者サービスが参入しにくい地域の介護予防の充実を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	年間配食数(見守り配食)	年間配食数(見守り配食)	食	目標値	22,000	21,000	20,000
			実績値	23,298	21,822		
			達成度(%)	105.9%	103.9%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	36,891	26,320	24,226	20,226
うち一財		千円	7,269	5,186	4,714	4,067	4,067
(決算額)	直接事業費	千円	25,818	20,460		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	5,009	4,033		事業の組替えによる減	
	正職員人件費	千円	2,784	3,684		見守り配食事業の利用者数の見直しによる減	
	人工数	人	0.38	0.50	0.50		
	支出コスト	千円	決) 28,602	決) 24,144			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	■見守り配食事業、友愛訪問事業、老人福祉電話貸与者通話料助成事業については、合併前より、各市町で実施。 ■見守り配食事業については、平成25年に食数の変更や応能負担の導入など大幅な見直しを実施。民間企業の参入により都市部の利用者が民間事業者に移行しつつある。		課題・問題点	■妥当性 □有効性 □効率性 平成25年度制度改正による、事業目的に見合った対象者の適正な選定を今後も継続して行い、コスト削減に努めていくとともに、影響による課題(配食時間の適正化等)を検証し、効率化を進めていく。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	■見守り配食事業については、29年度プロポーザルを実施予定にて、内容の見直しを進めていく。 ■老人福祉電話貸与者通話料助成事業については、年々利用者が減少しているため、事業内容を精査し、見直しを検討する。		評価責任者コメント	今後の高齢者人口の増加に伴い、見守り・安否確認事業等をトータルで検証する必要があることから、関係者や学識経験者等の意見を参考に検討を進めていくこと。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
任意事業で実施していた介護予防中山間地域拠点事業を総合事業に組替え。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	見守り配食事業	H25年度中途からの制度改正を経て、通年によるH27年度の配食数は対前年度比約20%減となっている。基準に則し適正に利用決定をしていく。	契約締結(社協)、委託料支払い事務。申請受付、審査、利用(却下)決定、通知等。事業目的に見合った制度基準により、事業の適正化を図る。	13,017 可	0.30	0.30	
②	友愛訪問活動促進事業	見守りを必要とするひとり暮らし高齢者は年々増加することにより、全ての見守り対象者への見守りを実施する。	契約締結(社協)、委託料支払い事務。市内のひとり暮らし高齢者を対象に福祉員による訪問活動をと見守りを実施。	4,161 可	0.05	0.10	
③	介護予防中山間地域拠点事業	特に高齢化が著しい中山間地域の高齢者を対象に中山間地域の特色を活かした介護予防活動の実施。	契約締結(かの高原開発)、委託料支払い事務。特に高齢化が著しい中山間地域の高齢者を対象に中山間地域の特色を活かした介護予防活動の実施。	2,264 可	0.10	0.00	
④	老人福祉電話貸与者通話料助成事業	年々利用者が減少しているため、事業内容を精査し、見直しを検討する。	固定電話の加入権の貸与・事業の方向性について検討する。	1,018 否	0.05	0.10	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474125	事務事業名	在宅医療介護連携推進事業			
担当部・課名	地域福祉課地域包括ケア推進担当	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	おおむね65歳以上の周南市民	事業の目的(意図)	医療と介護の連携の仕組みづくりを目指して、高度急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービス提供体制の一体的な確保を推進するとともに、医療・介護関係者相互における多職種ネットワークづくりの推進を図る。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●あ・うんネット周南在宅医療介護連携全体会議、ワーキンググループ会議、コア会議 ●医療・介護関係者研修会 ●在宅医療介護連携相談支援 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	あ・うんネット周南在宅医療介護連携会議の開催回数		あ・うんネット周南在宅医療介護連携会議(全体会議、ワーキング、コア会議)の開催回数	回	目標値	16.0	10.0
実績値					16.0	14.0	
達成度(%)					100.0%	140.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,250	3,332	3,231	3,819
うち一財		千円	641	656	628	766	628
直接事業費		千円	3,150	3,241		対30年度増減理由	対31年度増減理由
うち一財		千円	621	639			
正職員人件費		千円	3,224	4,200			
人工数		人	0.44	0.57	0.60		
	支出コスト	千円	決) 6,374	決) 7,441			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	介護保険制度改正において必須となったことにより、平成27年度事業開始。高齢化の進展、介護人材の不足により、医療と介護の連携推進は、今後益々重要となる。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・医療・介護関係者に、事業内容を周知し、スムーズな運用につなげる必要がある。 ・会議において、戦略的・計画的に課題への対応策を検討し、仕組みづくりにつなげていく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	医療・介護関係者に、事業目的や内容について周知・理解を深め、主体的な活動につなげていく必要がある。		評価責任者コメント	引き続き、医療と介護の連携推進に努めること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
在宅療養・看取り市民啓発費用を計上。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	医療・介護関係者研修会	医療・介護関係者が、退院支援ガイド、認知症安心ガイドの必要性、活用方法を理解できる	・チームあ・うんzero研修会	175 可	0.13		
②	在宅医療介護連携相談支援	医療・介護関係者が支援センターの役割を理解し活用できる。	・連携支援センターとの定例会議 ・取組の周知(HP,研修会等)	3,066 可	0.09		
③	全体会議・ワーキング会議・コア会議の実施	段階的に会議を行い、方針の検討、検討結果の承認を行う。	・全体会議:検討結果の承認 ・ワーキング会議:運用検証 ・コア会議:ワーキング、全体会議協議内容の検討、調整	0 可	0.35		
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474130	事務事業名	生活支援体制整備事業			
担当部・課名	地域福祉課地域包括ケア推進担当	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	おおむね65歳以上の高齢者	事業の目的(意図)	医療・介護のサービスのみならず、地域住民に身近な存在である市が中心となって、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。
事業の内容(手段)	社会福祉協議会への委託 ・第1層(市全域)の協議体設置に向けた検討会の開催。 ・第2層(およそ中学校区域)にモデル的協議体の設置。 ・第2層コーディネーター育成のための研修会の開催。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	生活支援体制整備事業検討会の開催	協議体設置に向けた検討会の開催数	回	目標値	2.0	10.0	10.0
			実績値	4.0	29.0		
			達成度(%)	200.0%	290.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,397	10,618	28,572	30,441
うち一財		千円	670	2,089	5,559	6,109	6,109
(決算額)	直接事業費	千円	3,397	7,213		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	670	1,422		パート賃金単価の増による委託料の増	
正職員人件費	千円	3,737	4,789				
人工数	人	0.51	0.65	0.65			
	支出コスト	千円	決) 7,134	決) 12,002			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・事業内容について、市民へどのように周知していくか。 ・事業目的について、関係者間で共有できているか。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)
事務事業の方向性	小学校区域～中学校区域の範囲で、協議体を設置し、区域内でのニーズや資源を把握し、生活支援につなげていく。		各区域の合意形成を重視しながら、事業を進めることに留意したい。
		評価責任者コメント	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
生活支援コーディネーター賃金の見直し。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	生活支援体制整備事業	日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。	社会福祉協議会への業務委託 第1層市全域、第2層およそ中学校区域にコーディネーター・協議体を設置する。	7,213 可		0.65	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474098	事務事業名	認知症施策総合推進事業			
担当部・課名	地域福祉課地域包括ケア推進担当	評価者(課長)	中山 浩毅	評価責任者(部長)	大西輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500203	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)介護予防の推進			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	認知症高齢者および家族介護者 地域住民	事業の目的(意図)	・介護者が安心して外出できたり、介護のストレスを話し合えるなど心身の負担軽減ができる。 ・認知症への理解が増え、認知症高齢者及び介護者が安心して生活できる。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●在宅の認知症高齢者を抱える介護者に対し、介護者が通院等で不在の間、支援員を派遣し、見守りや話し相手等の支援を行うことにより、介護者の心身の負担を軽減 ●認知症についての理解を深め、認知症高齢者本人や家族の地域での「応援者」となる認知症サポーターを養成 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
認知症サポーター養成	認知症サポーター養成講座受講者数	900人	目標値	900.0	900.0	900.0	
			実績値	2,061.0	1,248.0		
			達成度(%)	229.0%	138.7%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	829	1,421	1,219	1,350	1,350
(予算額)	うち一財	千円	165	283	237	271	271
直接事業費	千円	652	1,036		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	128	204			
	正職員人件費	千円	7,693	11,715			
	人工数	人	1.05	1.59	1.57		
	支出コスト	千円	決) 8,345	決) 12,751			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認知症施策の推進に国も近年に近く、重要視している。様々な事業を通して養成講座(サポーター)に求めるものも変化している。認知症の周知も広がりつつある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 認知症高齢者の増加とともに認知症患者も増加。地域での理解や対応を支援する体制づくりは重要と認識され講座の要望が多くなっており、日頃の他の業務を圧迫しつつある。キャラバンメイトの活用が必要
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	今後も、地域住民や事業所、学校等にも養成講座を積極的に拡大し、養成数を増やす方向	評価責任者コメント	地域でのサポーター養成の要望に応えるためにも、キャラバンメイトの養成や活躍を促す働きかけが重要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修費用を計上。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	認知症初期集中支援チームの配置	早期診断・早期対応に向けた支援体制の整備	認知症専門医の指導の下、複数の専門職が観察・評価を行った上で、初期の支援を包括的・集中的に行う。	172 可		0.82	0.30
②	認知症サポーター養成講座	認知症を理解し、支援するサポーターを増やす	キャラバンメイトが、認知症サポーター養成講座を実施し、認知症を正しく知るサポーターを養成する。	524 可		0.40	0.00
③	認知症家族会・認知症カフェ支援	認知症カフェの設置、継続支援	認知症本人、家族(家族会支援)、専門職、地域住民などが自由に集える場の設置や、認知症の進行の予防、介護情報等を取得できる場の活動を支援する。	340 可		0.37	0.00
④							
⑤							